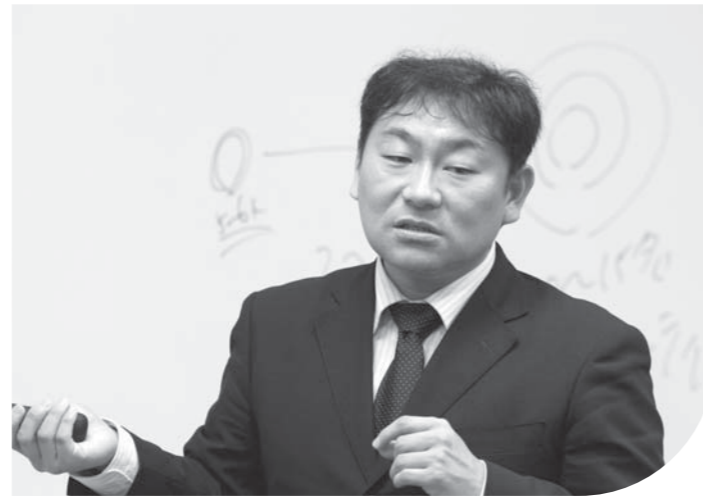


講義
6

仮設住宅での
コミュニティ形成支援

テーマ



住民コミュニティとは

前段として、コミュニティについて解釈を考えてみます。コミュニティとは、利益・目的を同一にする人々の結合体。社会学では、自然発生的に共同体意識、共属感情を持って生活している人々の生活体、もしくはその地域社会を指して使用されます。

仮設住宅に置き換えてみると何でしょうか。仮設住宅における住民コミュニティとは、同じ仮設住宅で生活する住民同士が、安心安全に生活できる環境を目指し取り組んでいくための住民による共同体で、主に、自治会などが該当します。もっと簡単に解釈すると、住民コミュニティとは、住民同士のさまざまな活動や取り組みの中から形成されていきます。今回の講義でお話しすることに関しては、あくまでも仮設住宅住民が主役です。

住民コミュニティの必要性

次は住民コミュニティの必要性です。仮設住宅に行くと、大体、独居の方や高齢者の方が多いです。若い人は比較的被災地とは別の場所に移って再建されているケースがあるので、どうしても仮設住宅や災害復興公営住宅は高齢者の方、あるいは独居のかたがたが多くを占めるのは、どこの地域も一緒だと思います。そうすると、日々の生活において、突発的なアクシデントが発生しやすくなります。

私が支援させていただいている団地でも、孤独死がありました。見つかったのが亡くなられて3日後ぐらいで、そのお部屋の隣の方が、新聞受けに新聞が3日分ぐらいたまっていたので、ちょっとおかしいなと思ってドアをたたいたら、全然反応がないので、自治会長に連絡したことで発覚しました。実は災害公営住宅も仮設住宅も、鍵を持っているのはご本人だけですので、他人が踏み込むことができません。たまたまその亡くなられた方の近所に住んでいるお姉さんが合鍵を持っていて、開けて中に入ったら亡くなっていたということが分かりました。お風呂の中で亡くなっていて、死因はよく分からないけれども多分、心筋梗塞が何かではないかという話でした。

仮設住宅は、このような突発的なアクシデントが起きやすい環境、あるいは状況だということを留意いただきたいと思います。

そこで、住民コミュニティをつくり、仮設住宅における社会的弱者を住民同士でサポートしていくことが求められます。同じ仮設住宅内に誰が住んでいるのか分からない状況では、住民の皆さんは常に不安を抱えながらの生活を強いられることから、安心安全な生活環境を整備するためにも、住民コミュニティが必要です。また公的機関にとっても、支援対象の全ての住民をサポートすることは不可能ですので、住民コミュニティと連携して、例えば独居の方や高齢者の情報共有化を図ることで、住民の見守りなどのサポート体制をより手厚くすることができるようになります。住民と公的機関双方にとって非常に大きいメリットがあるのです。

住民コミュニティの作り方

仮設住宅での住民コミュニティの中心になるのは自治会だと思いますが、自治会だけで仮設住宅住民の現状を把握することは難しいのが現実だと思います。そこで、多くのコミュニティをつくり、住民同士で高齢者仲間の住民の見守り、あるいはサポートができるような体制づくりができるのが理想的です。

では、どのようにして多くのコミュニティをつくるのか。コミュニティづくりの大前提は住民の話し合いです。この話し合いをする上で必要不可欠なのは、テーマです。仮設住宅の生活における住民同士の共通の話題や課題をテーマにすると、スマートに話し合うことができます。よって最初に取り組むべきことは、テーマを模索するということです。

次に、そこで挙がった課題を基に住民同士が話し合いをして、課題の解決に向けて住民コミュニティでどのように取り組むべきかを考えます。そして、具体的に行動に移して、住民同士で活動に取り組むようになると、さまざまなコミュニティができて、より強度の増したコミュニティへ成長していきます。最初は小さいテーマだったけれども、そのテーマについて2、3回話し合いをして、活動をしていく

講師

えんどう たかひろ
遠藤 崇広氏

特定非営利活動法人みんぷく
支援プロデューサー

1974年、福島県いわき市生まれ。プロ野球・日本ハム球団にて北海道移転プロジェクト・セクションマネージャーや大学講師などを歴任。東日本大震災後は被災地でのコミュニティづくりをはじめとした支援活動やジャーナリストとして取材活動と情報発信にも取り組む。

まとめ

住民コミュニティづくりは、共通の話題と課題からスタートします。共通の話題と課題をテーマに住民同士で話し合いの場を持ち、同じ思考の住民同士で小さなコミュニティを形成して、後々大きくしていきます。話し合いにおいては、結論が出るまで、何度でもその場を持ちましょう。また、住民コミュニティに関心や意識が高く、普段の生活で時間や体力に余裕のある住民有志で、多種多様なコミュニティづくりを主導してもらうことも大事です。

住民コミュニティづくりにおける主役はあくまでも住民で、支援者がリーダーになってはいけません。住民コミュニティは住民側でつくるものという意識を持って支援に携わるよう留意しましょう。

テーマ

と、大きいコミュニティができていくのです。

ここでどういうものをテーマにするとよいのかというと、例えば、高齢者の見守りは多くの人が持っている共通の課題です。私の支援先でもこのテーマで話し合いをしてもらっているところがありますが、意識が高い人が多いです。自分たちは近隣同士住んでいて、社会福祉協議会は毎日来ないし、行政も本気に取り組む気持ちがあるか分からないので、それなら自分たちでやったほうが良いという話をしているうちに、自治会としてではなく住民有志で行おうということになり、小さな住民コミュニティの形成につながりました。

その他に、高齢者の方は買い物に不便な方が結構いるので、この人をどうするかということもテーマとなりました。また仮設団地や復興公営住宅の団地の中には敷地があるので、敷地を運動の場として有効活用すること。

更には火災の際にどうやって住民が避難するか、寝たきりの方が団地の中にいるので、災害時や非常事態にその方をどう避難させるか。またゴミ集積所の問題や美化活動、駐車場の管理など、全住民にとって身近な共通の話題や課題をテーマにして話をしていきます。

分科会のようなものを作って、何かのひとつのテーマに絞って話し合い、施策へ取り組む、小さいセッションのようなものを作り、そこで決めたことを、例えば住民の掲示板や集会所に貼って、こういうルールを作ったので、皆さんで守りましょうと全体に啓発していくというやり方もあると思います。住民同士で共通の話題と課題を見つけ、話し合い、考え、取り組むことでコミュニティができていくのです。

住民コミュニティをつくる上でのポイントですが、交流会だけ数多くやっていけば住民コミュニティをつくれるかということ、そうではありません。住民交流は、あくまでも顔合わせ程度だったり、そのときの気持ちを少しリラックスさせたりする効果はありますが、強固な住民コミュニティには発展しませんので、交流会のやり方もいろいろ考えたほうが良いと思います。私は交流会を否定しているわけではありませんが、住民同士の話し合いが必要だということです。

私は支援先で、夏祭りや芋煮会のイベントを行った際に、新しく入居された方の顔を合わせて、自己紹介をして、テーマを設けて話し合いをしましたので、その例をいくつかお話しします。

まず、住民の「買い物不便」対策というテーマからです。その地域は津波被災地で、近隣にあったお店が全部流されましたが、住んでいる人の数が少ないので、新たにスーパーなどは出店しません。買い物が不便になったおばあちゃんが5、6人いたのでどうするか話し合いをしたところ、1人のおじいちゃんが車を運転できるから近くのスーパーなら送迎ができるということで、一緒に買い物をしました。これは、住民の人たちみんなで話し合いをしました。買い物が不便という課題を、住民交流における話し合いを通じてコミュニティをつくり、解消したのです。

次は、「畑づくり」。たまたま団地の近くに畑があり、その畑の地主さんが、自身では管理できないので誰か団地でやる人はいないか、という話があり、5、6人程度の住民で始めた活動は、今では10人くらいのメンバーがいるコミュニティへと成長しました。震災前は一軒家に住み、自家栽培をやっていたという人が多いので、引き続き土いじりをやりたいという話があったことも、畑づくりを通じた住民コミュニティがつけられる発端ともなりました。また部屋から外出し、体を動かすことで健康にもなれるし、高齢者の見守りにもつながります。次第に「○○さんが来てないけど大丈夫なの?」「昨日、歩いていたから多分大丈夫だし、きょう、何か用事があるから来ないみたいだよ」という会話が生まれるようになります。また、買い物が不便だという話を先程しましたが、新鮮な野菜が買えないという話になって、それなら野菜を作ろうということで、畑づくりのコミュニティは野菜を作り始めました。低価格で販売し、売り上げは次年度や次の季節の活動資金になっています。

それから、住民同士による見守りサークル。住民同士で見守りするのは大変ですので、何で見守りしようかという話になったときに、色付きマグネットを玄関に付けることにしました。

運用は赤、青、黄色と交通信号と同じにし、高齢者にも簡単に理解できるルールとしました。青は全然問題なく体調が良い状態で、黄色と赤のときには少し周り

の住民のかたがたが気を付けます。赤のマグネットが貼ってあるときには、必ず隣に住んでいる住民あるいは気が付いた近隣の住民がノックします。

これはアウトリーチといって、自分発信で安否確認を求めるというやり方です。勝手に安否確認すると嫌がられる可能性がありますので、自分から発信して、体調に自信がないので見守ってもらえますかという外部へのアプローチ手法です。

自分発信のできる範囲で、住民見守りの活動コミュニティを作っていますが、この見守りをやっているのも、高齢者の方のみで、若い人たちはあえて入れていません。それは共通課題への意識がない人たちを入れてしまうと、そのコミュニティは一部の圧力により崩れてしまうのからです。自分の体に不安がある人たちは、このコミュニティに入っています。

なおこのコミュニティはあくまでも見守りとしてしています。孤独死防止までやってしまうと、住民の方々にとって、ものすごく負荷が高くなるので、その代わりに地域包括センターにすぐ連絡するようにとお話しし、見守りまでは住民で取り組み、それから先は社会福祉協議会や地域包括センターなどに任せましょうということにしています。

自治会だけに頼らない

仮設住宅で住民コミュニティの中核を担うのは自治会になると思いますが、自治会だけに頼らないことはとても大事です。普段、現職で働いている方が特に自治会長や副会長などの役員を務めている状態で、彼らが仕事で不在のときに仮設住宅で何らかの不測の事態が発生し、自治会役員が対応できないケースが起きてしまったらどのように対処しますか。何でもかんでも自治会役員に頼るのではなく、できる範囲で仮設住宅にいる住民が不測の事態に対応するしかありません。

また住民コミュニティを自治会だけに集約してしまうと、組織の理論に苛まれてしまい、住民同士で考え、取り組みれば解決できる事態でも無力になってしまう、いわゆる自治会の弊害が生じてしまうケースがあります。自治会があるから何も対応できない

というのは一番よくありません。そのためにも、自治会だけではなく、多種多様な住民コミュニティをつくることで、住民同士で話し合い、考え、取り組み、解決できるものは自らで解決していく体制が理想的です。

その際、住民コミュニティへの関心、意識のある住民を先頭にしてコミュニティづくりを推進することがベストです。意識がない人に自治会長をやらせてもらってもうまくいかないように、住民コミュニティも同じです。話し合いをしていると、この人だったらできそうだという人が出てくると思います。私たち支援者としては、その人に会長をやってくださいとは言えません。住民の中から自然に、誰々さんにこの会をまとめてもらおうかという声が必要で出てくるので、その声をしっかり出してもらうようなサポートを我々支援者がしていくことが、理想的ではないかと思えます。

住民コミュニティをサポートする上での注意点

最後に、住民コミュニティづくりをサポートする上での注意点ですが、私たち支援者がミスリードして住民コミュニティをつくってはいけません。ミスリードしてつくったとしても、その住民コミュニティはなかなか成熟しないし、前進・成長・発展していきません。しっかりと住民たちで話し合っ、信頼の置ける自治会長、副会長、役員を選出してやっていくということが一番理想的です。

ここで支援者として留意しないといけないのは、支援者の過度のサポートや気遣いは、時に住民の不和や不信感を招く事態も起こり得るということです。アドバイス程度で抑えておいて、あくまで住民コミュニティは住民側でつくるものという意識を持ったほうが良いです。支援者が頼まれてもいないのに勝手にしゃしゃり出てしまっは、住民から信頼を得られませんし、その後の支援活動も滞り、支障が出ます。支援者は住民コミュニティづくりの主役になってはいけません。あくまでも住民コミュニティの主役は「住民」なのです。